



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 七十七銀行
コード番号 8341 URL <https://www.77bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 小林 英文
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 小林 寛
定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 022-267-1111

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	118,169	△1.5	32,998	31.3	22,234	35.0
2021年3月期	119,976	2.6	25,115	△4.5	16,468	△9.8

(注) 包括利益 2022年3月期 3,803百万円 (△94.5%) 2021年3月期 69,546百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	300.81	—	4.3	0.3	27.9
2021年3月期	222.89	—	3.4	0.2	20.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	10,688,166	513,316	4.8	6,944.03
2021年3月期	9,839,581	513,337	5.2	6,947.19

(参考) 自己資本 2022年3月期 513,316百万円 2021年3月期 513,337百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	633,980	△41,470	△3,906	1,955,622
2021年3月期	804,407	△171,121	△3,718	1,366,991

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	3,713	22.4	0.7
2022年3月期	—	27.50	—	40.00	67.50	5,042	22.4	0.9
2023年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		26.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	0.4	12,000	△1.5	162.33
通期	33,000	0.0	22,000	△1.0	297.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

	2022年3月期	76,655,746 株	2021年3月期	76,655,746 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	76,655,746 株	2021年3月期	76,655,746 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,733,838 株	2021年3月期	2,764,422 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	73,913,890 株	2021年3月期	73,885,457 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料13ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	104,646	△2.3	30,491	34.4	20,777	39.1
2021年3月期	107,113	2.1	22,677	△8.0	14,934	△13.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	281.10	—
2021年3月期	202.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	10,665,997	499,771	4.6	6,760.80
2021年3月期	9,817,924	501,797	5.1	6,791.01

(参考) 自己資本 2022年3月期 499,771百万円 2021年3月期 501,797百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	2.7	12,000	1.3	162.33
通期	31,000	1.6	21,000	1.0	284.08

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

[目 次]

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	12
(会計方針の変更)	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
[説明資料] 2021年度決算説明資料	別添

1. 経営成績・財政状態の概況

（1）経営成績

① 当期の概況及び経営成績

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大や供給制約などから持ち直しの動きは緩慢なものとなりました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、東日本大震災からの震災復興需要の反動や新型コロナウイルス感染症の再拡大などが一部で下押し要因となりましたほか、資源価格の上昇などから総じて足踏み感がうかがわれる動きとなりました。

こうしたなか、金利情勢については、米国における金融引き締めへの政策転換を受けて、国内の長期金利は上昇基調で推移したものの、日銀が許容する変動幅として示している0.25%が上限となり、米国との金利差が拡大しました。一方、短期金利は、引続きマイナス圏で推移しました。このような金利情勢を受けて、為替相場は、期初の1ドル＝110円台から、期末の1ドル＝122円台まで円安が進行しました。

また、株価は、各国の金融・財政政策による経済正常化への期待から、2021年9月には日経平均株価が3万円を上回りましたが、期末にかけては、地政学リスクの高まりにより不安定な相場が継続し、期末の日経平均株価は2万7千円台となりました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって事業活動の推進に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当期の業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、貸出金利息の増加等により資金運用収益が増加したほか、役務取引等収益が増加したものの、株式等売却益の減少等によりその他経常収益が減少したこと等から、経常収益は、前期比18億7百万円減少の1,181億69百万円となりました。他方、経常費用は、国債等債券償還損の減少等によりその他業務費用が減少したほか、与信関係費用の減少等によりその他経常費用が減少したこと等から、前期比96億90百万円減少の851億70百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比78億83百万円増加の329億98百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比57億66百万円増加の222億34百万円となり、1株当たり当期純利益は300円81銭となりました。

② 次期の見通し

国内の景気は、新型コロナウイルス感染症における新たな変異株の流行や地政学リスクの高まりを受けた資源高の長期化等による下押しリスクが懸念されるなか、外需の増加や緩やかな金融環境、政府の経済対策の効果にも支えられて、回復していくものと見込まれます。

一方、主要な営業基盤である宮城県の景気は、東日本大震災からの復興需要の反動により公共投資が減少するなか、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとの、緩やかに回復していくものと見込まれます。

このような経済環境のもと、2022年度の業績見通しは、経常利益330億円、親会社株主に帰属する当期純利益220億円を見込んでおります。

また、当行単体では、経常利益310億円、当期純利益210億円を見込んでおります。

（2）財政状態

① 資産・負債の状況

預金（譲渡性預金を含む）

預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金および法人預金が増加したこと等から、期中 2,922 億円増加し、期末残高は 8 兆 8,197 億円となりました。

貸出金

貸出金は、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、期中 2,407 億円増加し、期末残高は 5 兆 3,293 億円となりました。

有価証券

有価証券は、社債が減少したものの地方債および投資信託等が増加したこと等から、期中 157 億円増加し、期末残高は 3 兆 1,223 億円となりました。

総資産

総資産は、期中 8,485 億円増加し、期末残高は 10 兆 6,881 億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により 6,339 億 80 百万円のプラスとなりました。また、前期との比較では、預金の増加額が前期を下回ったこと等により 1,704 億 27 百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により 414 億 70 百万円のマイナスとなりました。また、前期との比較では、有価証券の売却による収入の増加等により 1,296 億 51 百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により 39 億 6 百万円のマイナスとなりました。また、前期との比較では、配当金の支払額の増加等により 1 億 88 百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は期中 5,886 億 30 百万円増加し、期末残高は 1 兆 9,556 億 22 百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、財務基盤の強化を前提として、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を 2023 年度まで 30% を目標に段階的に高めていき、株主利益と資本効率の向上を目指していくこととしております。なお、内部留保資金につきましては、店舗設備およびシステム投資等に充当し、お客さまの利便性向上に努めるとともに、経営基盤の一層の強化をはかってまいりたいと存じます。

上記の基本方針のもと、当期につきましては、業績等を総合的に勘案した結果、1 株当たり期末配当金を、2021 年 11 月 12 日に公表しました配当予想から 12 円 50 銭の増配とし、40 円とすることといたしました。これによりまして、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、1 株当たり 67 円 50 銭となる予定であります。

また、次期配当につきましては、基本方針および業績予想を踏まえ、1 株当たり 80 円（うち中間配当金 40 円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用については、国内外の情勢等を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,371,871	1,968,005
買入金銭債権	4,000	2,000
商品有価証券	20,627	20,361
金銭の信託	108,901	106,816
有価証券	3,106,542	3,122,322
貸出金	5,088,570	5,329,342
外国為替	5,865	7,038
リース債権及びリース投資資産	19,637	20,523
その他資産	96,568	108,636
有形固定資産	33,286	31,650
建物	7,880	7,850
土地	19,313	18,835
リース資産	50	44
建設仮勘定	259	163
その他の有形固定資産	5,782	4,757
無形固定資産	347	313
ソフトウェア	84	49
その他の無形固定資産	262	263
繰延税金資産	984	915
支払承諾見返	43,735	33,355
貸倒引当金	△61,356	△63,114
資産の部合計	9,839,581	10,688,166

株式会社七十七銀行（8341）2022年3月期決算短信

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	8,316,021	8,606,923
譲渡性預金	211,460	212,820
コールマネー及び売渡手形	—	29,128
債券貸借取引受入担保金	25,869	1,251
借入金	604,679	1,168,093
外国為替	155	180
その他負債	83,144	90,206
役員賞与引当金	68	87
退職給付に係る負債	17,102	15,793
役員退職慰労引当金	36	43
株式給付引当金	817	893
睡眠預金払戻損失引当金	311	238
偶発損失引当金	804	789
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	22,037	15,044
支払承諾	43,735	33,355
負債の部合計	9,326,243	10,174,850
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	20,517	20,075
利益剰余金	374,218	392,541
自己株式	△6,972	△6,445
株主資本合計	412,421	430,831
その他有価証券評価差額金	106,557	87,425
繰延ヘッジ損益	△375	△134
退職給付に係る調整累計額	△5,265	△4,805
その他の包括利益累計額合計	100,916	82,485
純資産の部合計	513,337	513,316
負債及び純資産の部合計	9,839,581	10,688,166

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	119,976	118,169
資金運用収益	71,209	72,214
貸出金利息	41,609	42,335
有価証券利息配当金	29,186	28,223
コールローン利息及び買入手形利息	7	5
預け金利息	322	1,571
その他の受入利息	83	79
役務取引等収益	17,977	19,162
その他業務収益	13,990	14,389
その他経常収益	16,798	12,402
経常費用	94,860	85,170
資金調達費用	1,332	603
預金利息	292	174
譲渡性預金利息	32	8
コールマネー利息及び売渡手形利息	67	62
債券貸借取引支払利息	40	16
借入金利息	205	42
その他の支払利息	693	299
役務取引等費用	6,424	5,492
その他業務費用	22,107	18,365
営業経費	55,104	54,075
その他経常費用	9,892	6,634
貸倒引当金繰入額	7,126	4,147
その他の経常費用	2,765	2,486
経常利益	25,115	32,998
特別利益	—	—
特別損失	292	548
減損損失	292	547
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	24,823	32,450
法人税、住民税及び事業税	5,758	9,890
法人税等調整額	2,595	325
法人税等合計	8,354	10,215
当期純利益	16,468	22,234
親会社株主に帰属する当期純利益	16,468	22,234

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	16,468	22,234
その他の包括利益	53,077	△18,431
その他有価証券評価差額金	50,350	△19,131
繰延ヘッジ損益	450	241
退職給付に係る調整額	2,276	459
包括利益	69,546	3,803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,546	3,803

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	20,517	361,462	△7,040	399,597
当期変動額					
剰余金の配当			△3,713		△3,713
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,468		16,468
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				70	70
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,755	67	12,823
当期末残高	24,658	20,517	374,218	△6,972	412,421

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	56,207	△826	△7,541	47,838	447,436
当期変動額					
剰余金の配当					△3,713
親会社株主に帰属する 当期純利益					16,468
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					70
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	50,350	450	2,276	53,077	53,077
当期変動額合計	50,350	450	2,276	53,077	65,901
当期末残高	106,557	△375	△5,265	100,916	513,337

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	20,517	374,218	△6,972	412,421
当期変動額					
剰余金の配当			△3,911		△3,911
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,234		22,234
自己株式の取得				△515	△515
自己株式の処分		△441		1,042	601
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△441	18,323	527	18,409
当期末残高	24,658	20,075	392,541	△6,445	430,831

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	106,557	△375	△5,265	100,916	513,337
当期変動額					
剰余金の配当					△3,911
親会社株主に帰属する 当期純利益					22,234
自己株式の取得					△515
自己株式の処分					601
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△19,131	241	459	△18,431	△18,431
当期変動額合計	△19,131	241	459	△18,431	△21
当期末残高	87,425	△134	△4,805	82,485	513,316

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,823	32,450
減価償却費	3,300	3,397
減損損失	292	547
貸倒引当金の増減(△)	△1,864	1,758
偶発損失引当金の増減(△)	△56	△14
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,166	△648
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	6
株式給付引当金の増減(△)	82	75
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△26	△73
資金運用収益	△71,209	△72,214
資金調達費用	1,332	603
有価証券関係損益(△)	1,989	1,469
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△3,073	△2,803
為替差損益(△は益)	△3,683	△10,951
固定資産処分損益(△は益)	71	182
貸出金の純増(△)減	△202,349	△240,772
預金の純増減(△)	739,029	290,902
譲渡性預金の純増減(△)	△77,540	1,360
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	318,777	563,414
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	4,817	△7,502
コールローン等の純増(△)減	429	2,000
コールマネー等の純増減(△)	△8,706	29,128
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	13,883	△24,618
商品有価証券の純増(△)減	△1,753	265
外国為替(資産)の純増(△)減	3,662	△1,172
外国為替(負債)の純増減(△)	38	25
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△376	△885
資金運用による収入	74,748	74,776
資金調達による支出	△1,714	△675
その他	4,248	△1,552
小計	814,004	638,497
法人税等の支払額	△9,597	△4,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	804,407	633,980

㈱七十七銀行(8341)2022年3月期決算短信

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△811,155	△687,670
有価証券の売却による収入	149,314	281,670
有価証券の償還による収入	511,793	364,645
金銭の信託の増加による支出	△20,000	—
金銭の信託の減少による収入	3,510	2,304
有形固定資産の取得による支出	△4,625	△2,377
有形固定資産の売却による収入	41	79
無形固定資産の取得による支出	—	△3
資産除去債務の履行による支出	—	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,121	△41,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△515
自己株式の売却による収入	—	513
配当金の支払額	△3,716	△3,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,718	△3,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	629,584	588,630
現金及び現金同等物の期首残高	737,406	1,366,991
現金及び現金同等物の期末残高	1,366,991	1,955,622

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

- (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

- (7) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報)

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分の意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	円	6,944.03
1株当たり当期純利益	円	300.81

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。
 2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	513,316
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	513,316
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	73,921

- (注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は786千株であります。

(2) 1株当たり当期純利益

		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	22,234
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	22,234
普通株式の期中平均株式数	千株	73,913

- (注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は616千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,371,811	1,967,884
現金	56,627	64,698
預け金	1,315,184	1,903,185
買入金銭債権	4,000	2,000
商品有価証券	20,627	20,361
商品国債	229	218
商品地方債	14,396	14,142
その他の商品有価証券	6,001	6,000
金銭の信託	108,901	106,816
有価証券	3,116,003	3,131,754
国債	274,404	280,274
地方債	908,161	964,426
社債	1,023,345	940,517
株式	148,360	151,575
その他の証券	761,732	794,960
貸出金	5,097,480	5,340,224
割引手形	6,321	7,359
手形貸付	112,595	121,235
証書貸付	4,369,941	4,585,773
当座貸越	608,621	625,856
外国為替	5,865	7,038
外国他店預け	5,865	7,038
その他資産	73,142	83,977
未決済為替貸	3	2
前払費用	55	1,455
未収収益	4,421	4,905
金融派生商品	5,215	5,261
金融商品等差入担保金	9,375	11,668
その他の資産	54,071	60,683
有形固定資産	32,955	31,370
建物	7,862	7,832
土地	19,313	18,835
リース資産	46	23
建設仮勘定	259	151
その他の有形固定資産	5,474	4,526
無形固定資産	258	259
その他の無形固定資産	258	259
前払年金費用	—	115
支払承諾見返	43,735	33,355
貸倒引当金	△56,855	△59,159
資産の部合計	9,817,924	10,665,997

株七十七銀行(8341)2022年3月期決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	8,327,229	8,620,534
当座預金	241,702	253,218
普通預金	5,757,652	6,046,655
貯蓄預金	139,288	144,145
通知預金	13,538	12,644
定期預金	2,077,541	2,056,271
定期積金	15,515	15,500
その他の預金	81,990	92,098
譲渡性預金	224,460	225,820
コールマネー	—	29,128
債券貸借取引受入担保金	25,869	1,251
借入金	597,205	1,158,797
借入金	597,205	1,158,797
外国為替	155	180
売渡外国為替	12	23
未払外国為替	142	156
その他負債	61,769	69,290
未決済為替借	4	9
未払法人税等	964	4,691
未払費用	3,625	3,598
前受収益	1,644	1,842
給付補填備金	1	1
金融派生商品	12,968	15,780
金融商品等受入担保金	—	1,377
リース債務	49	24
資産除去債務	667	610
その他の負債	41,842	41,354
役員賞与引当金	49	66
退職給付引当金	9,389	8,836
株式給付引当金	817	893
睡眠預金払戻損失引当金	311	238
偶発損失引当金	804	789
繰延税金負債	24,330	17,043
支払承諾	43,735	33,355
負債の部合計	9,316,127	10,166,225

株七十七銀行(8341)2022年3月期決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	8,937	8,496
資本準備金	7,835	7,835
その他資本剰余金	1,102	661
利益剰余金	368,623	385,490
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	343,965	360,831
固定資産圧縮積立金	687	668
別途積立金	326,305	337,305
繰越利益剰余金	16,972	22,858
自己株式	△6,132	△5,605
株主資本合計	396,087	413,040
その他有価証券評価差額金	106,085	86,866
繰延ヘッジ損益	△375	△134
評価・換算差額等合計	105,709	86,731
純資産の部合計	501,797	499,771
負債及び純資産の部合計	9,817,924	10,665,997

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
経常収益	107,113	104,646
資金運用収益	71,810	72,913
貸出金利息	41,562	42,302
有価証券利息配当金	29,834	28,954
コールローン利息	7	5
預け金利息	322	1,571
その他の受入利息	83	79
役務取引等収益	17,251	18,357
受入為替手数料	6,602	5,932
その他の役務収益	10,649	12,424
その他業務収益	1,194	968
外国為替売買益	785	234
国債等債券売却益	404	442
金融派生商品収益	—	288
その他の業務収益	4	3
その他経常収益	16,856	12,407
株式等売却益	11,836	8,995
金銭の信託運用益	3,798	2,803
その他の経常収益	1,221	608
経常費用	84,435	74,154
資金調達費用	1,309	574
預金利息	292	174
譲渡性預金利息	33	9
コールマネー利息	67	62
債券貸借取引支払利息	40	16
借用金利息	179	11
金利スワップ支払利息	691	296
その他の支払利息	5	3
役務取引等費用	7,431	6,514
支払為替手数料	2,048	1,710
その他の役務費用	5,382	4,804
その他業務費用	13,709	9,317
商品有価証券売買損	2	70
国債等債券売却損	109	2,048
国債等債券償還損	12,905	7,177
国債等債券償却	119	19
金融派生商品費用	569	—
その他の業務費用	1	1
営業経費	52,137	50,888
その他経常費用	9,847	6,858
貸倒引当金繰入額	7,184	4,428
株式等売却損	1,093	1,149
株式等償却	1	513
金銭の信託運用損	857	112
その他の経常費用	709	654
経常利益	22,677	30,491

株式会社七十七銀行(8341) 2022年3月期決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	—	—
特別損失	292	547
減損損失	292	547
税引前当期純利益	22,385	29,943
法人税、住民税及び事業税	4,891	8,958
法人税等調整額	2,559	207
法人税等合計	7,451	9,166
当期純利益	14,934	20,777

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	24,658	7,835	1,102	8,937	24,658	708	312,805	19,230	357,402
当期変動額									
剰余金の配当								△3,713	△3,713
固定資産圧縮積立金の取崩						△20		20	—
別途積立金の積立							13,500	△13,500	—
当期純利益								14,934	14,934
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△20	13,500	△2,258	11,221
当期末残高	24,658	7,835	1,102	8,937	24,658	687	326,305	16,972	368,623

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,200	384,798	55,917	△826	55,091	439,889
当期変動額						
剰余金の配当		△3,713				△3,713
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		14,934				14,934
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	70	70				70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			50,167	450	50,618	50,618
当期変動額合計	67	11,289	50,167	450	50,618	61,907
当期末残高	△6,132	396,087	106,085	△375	105,709	501,797

株七十七銀行(8341)2022年3月期決算短信

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	24,658	7,835	1,102	8,937	24,658	687	326,305	16,972	368,623
当期変動額									
剰余金の配当								△3,911	△3,911
固定資産圧縮積立金の 取崩						△19		19	-
別途積立金の積立							11,000	△11,000	-
当期純利益								20,777	20,777
自己株式の取得									
自己株式の処分			△441	△441					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△441	△441	-	△19	11,000	5,885	16,866
当期末残高	24,658	7,835	661	8,496	24,658	668	337,305	22,858	385,490

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	△6,132	396,087	106,085	△375	105,709	501,797
当期変動額						
剰余金の配当		△3,911				△3,911
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		20,777				20,777
自己株式の取得	△515	△515				△515
自己株式の処分	1,042	601				601
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△19,218	241	△18,977	△18,977
当期変動額合計	527	16,952	△19,218	241	△18,977	△2,025
当期末残高	△5,605	413,040	86,866	△134	86,731	499,771

2021年度
決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

I	2021年度決算の概要	単	……………	1
II	2021年度決算の計数			
	1. 損益状況	単・連	……………	8
	2. 業務純益	単	……………	10
	3. 利鞘	単	……………	10
	4. 有価証券関係損益	単	……………	10
	5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	……………	11
	6. ROE	単	……………	11
III	資産等の状況			
	1. 金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況	単・連	……………	12
	2. 金融再生法開示債権と保全状況	単	……………	13
	3. 金融再生法開示債権の保全率の状況	単	……………	13
	4. 貸倒引当金の状況	単・連	……………	14
	5. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	……………	15
	②業種別貸出金にかかる金融再生法開示債権	単	……………	15
	③消費者ローン残高	単	……………	16
	④中小企業等貸出比率	単	……………	16
	6. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	……………	16
	②アジア向け貸出金	単	……………	16
	③中南米主要諸国向け貸出金	単	……………	16
	④ロシア向け貸出金	単	……………	16
	7. 預金、貸出金の状況			
	①預金（譲渡性預金を含む）残高	単	……………	17
	②貸出金残高	単	……………	17
	8. 預り資産の状況	単	……………	17
IV	その他			
	1. 有価証券の評価損益	単・連	……………	18
	2. 退職給付関連	単・連	……………	19

I 2021年度決算の概要【単体】

1. 収益状況

- (1) 経常収益は、有価証券運用にかかる収益の減少等により、前年度比△ 2.3%、24億67百万円の減収となりました。
- (2) コア業務純益は、資金利益および役務取引等利益が増加したほか、経費が減少したこと等から、前年度比16.3%、49億72百万円の増益となりました。
- (3) 経常利益は、与信関係費用が減少したこと等から、前年度比34.4%、78億14百万円の増益となりました。
- (4) 当期純利益は、前年度比39.1%、58億43百万円の増益となりました。

(単位:百万円)

	2021年度			2020年度
		前年度比	増減率	
経常収益	104,646	△ 2,467	△ 2.3%	107,113
業務粗利益	75,835	8,020	11.8%	67,815
[コア業務粗利益]	[84,638]	[4,093]	[5.0%]	[80,545]
資金利益	72,342	1,832	2.5%	70,510
役務取引等利益	11,842	2,023	20.6%	9,819
その他業務利益	△ 8,349	4,165		△ 12,514
うち国債等債券損益	△ 8,803	3,927		△ 12,730
うち外国為替売買損益	234	△ 551		785
経費	49,282	△ 880	△ 1.7%	50,162
うち人件費	26,204	△ 459		26,663
うち物件費	19,896	△ 204		20,100
実質業務純益	26,552	8,900	50.4%	17,652
[コア業務純益]	[35,355]	[4,972]	[16.3%]	[30,383]
[コア業務純益(除く投資信託解約損益)]	[25,704]	[6,969]	[37.1%]	[18,735]
一般貸倒引当金繰入額①	3,550	1,844		1,706
業務純益	23,002	7,056	44.2%	15,946
臨時損益	7,493	753		6,740
うち不良債権処理額(△)②	1,051	△ 4,877		5,928
うち偶発損失引当金戻入益③	14	△ 42		56
うち償却債権取立益④	7	7		-
うち株式等関係損益	7,331	△ 3,410		10,741
うち金銭の信託運用損益	2,691	△ 249		2,940
経常利益	30,491	7,814	34.4%	22,677
特別損益	△ 547	△ 255		△ 292
うち減損損失(△)	547	255		292
法人税、住民税等(調整額含)	9,166	1,715		7,451
当期純利益	20,777	5,843	39.1%	14,934
与信関係費用〔①+②-③-④〕	4,579	△ 2,999		7,578

- (注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益
 2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
 3. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益
 4. コア業務純益(除く投資信託解約損益)＝コア業務純益－投資信託解約益

(参考1) 連結ベースの収支

(単位:百万円)

	2021年度			2020年度
		前年度比	増減率	
経常収益	118,169	△ 1,807	△ 1.5%	119,976
経常利益	32,998	7,883	31.3%	25,115
親会社株主に帰属する当期純利益	22,234	5,766	35.0%	16,468

（参考2）与信関係費用の内訳

（単位：百万円）

	2021年度	前年度比	
		2021年度	2020年度
一般貸倒引当金繰入額 ①	3,550	1,844	1,706
不良債権処理額（△） ②	1,051	△ 4,877	5,928
個別貸倒引当金繰入額	878	△ 4,600	5,478
債権売却損	32	△ 172	204
責任共有制度負担金	140	△ 106	246
偶発損失引当金戻入益 ③	14	△ 42	56
償却債権取立益 ④	7	7	-
与信関係費用 [①+②-③-④]	4,579	△ 2,999	7,578

（参考3）有価証券関係損益の内訳

（単位：百万円）

	2021年度	前年度比	
		2021年度	2020年度
国債等債券損益	△ 8,803	3,927	△ 12,730
売却益	442	38	404
償還益	-	-	-
売却損	2,048	1,939	109
償還損	7,177	△ 5,728	12,905
償却 ①	19	△ 100	119
株式等関係損益	7,331	△ 3,410	10,741
売却益	8,995	△ 2,841	11,836
売却損	1,149	56	1,093
償却 ②	513	512	1
金銭の信託運用損益	2,691	△ 249	2,940
有価証券減損処理額 ①+②	533	412	121

2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

（1）貸出金

貸出金は、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、前年度比 4.7%、2,427億円の増加となりました。このうち宮城県内の貸出金は 5.3%、1,938億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	2021年度		2020年度
		前年度比	
貸出金	53,402	2,427	50,975
うち中小企業等向け貸出	34,231	2,018	32,213
中小企業向け	21,739	1,644	20,095
個人向け	12,492	374	12,118
うち住宅ローン	11,992	414	11,578
うち地公体等向け貸出	6,515	△ 120	6,635
中小企業等貸出比率	64.1	1.0	63.1

（うち宮城県内）

貸出金	38,093	1,938	36,155
うち中小企業等向け貸出	28,289	1,764	26,525
中小企業向け	16,227	1,384	14,843
個人向け	12,062	380	11,682
うち住宅ローン	11,585	419	11,166
うち地公体等向け貸出	5,417	△ 180	5,597
中小企業等貸出比率	74.2	0.9	73.3
宮城県内貸出金シェア	44.1	1.0	43.1

（2）有価証券

有価証券残高は、社債が減少したものの地方債および投資信託等が増加したこと等から、前年度比 0.5%、158億円の増加となりました。

（単位：億円）

	2021年度		2020年度
		前年度比	
有価証券	31,318	158	31,160
株	1,516	32	1,484
債	21,852	△ 207	22,059
国債	2,803	59	2,744
地方債	9,644	562	9,082
社債	9,405	△ 828	10,233
その他	7,950	333	7,617
(参考) 金銭の信託	1,068	△ 21	1,089

（有価証券評価差額）

有価証券	1,184	△ 242	1,426
株	760	2	758
債	△ 117	△ 161	44
その他の	541	△ 83	624
(参考) 金銭の信託	53	△ 26	79

（3）預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、個人預金および法人預金が増加したこと等から、前年度比 3.4%、2,947億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	2021年度		2020年度
		前年度比	
預金＋譲渡性預金合計	88,464	2,947	85,517
うち個人預金	57,341	2,393	54,948
うち法人預金	21,446	430	21,016
うち公金預金	9,127	94	9,033

（うち宮城県内）

預金＋譲渡性預金合計	83,028	2,747	80,281
うち個人預金	54,874	2,366	52,508
うち法人預金	18,850	211	18,639
うち公金預金	8,778	148	8,630
宮城県内預金シェア	57.9	0.6	57.3

（注）宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、ゆうちょ銀行を除く。

（4）預り資産残高

預り資産残高は、保険が減少したものの、投資信託および仕組債等が増加したこと等から、前年度比 5.1%、264億円増加の 5,398億円となりました。

（単位：億円）

	2021年度		2020年度
		前年度比	
預り資産残高	5,398	264	5,134
投資信託	869	97	772
保険	3,153	△ 49	3,202
公共債	773	47	726
外貨預金	283	79	204
仕組債等（仲介）	320	90	230

（うち宮城県内）

預り資産残高	4,977	167	4,810
投資信託	819	98	721
保険	3,003	△ 46	3,049
公共債	731	46	685
外貨預金	116	△ 21	137
仕組債等（仲介）	308	90	218

（注）外貨預金は金融預金およびオフショア勘定を含まない。

（参考）グループ預り資産残高

（単位：億円）

	2021年度		2020年度
		前年度比	
グループ預り資産残高	6,660	437	6,223

（注）グループ預り資産残高は、当行預り資産残高と七十七証券預り資産残高の合計。

3. 経営指標

(1) OHR

コア業務粗利益が増加したほか、経費の削減に努めたことから、コアOHRは前年度比4.05ポイント改善しました。

(単位:百万円、%)

		2021年度		2020年度
			前年度比	
コアOHR(債券関係損益除き)		58.22	△ 4.05	62.27
(参考)	経費	49,282	△ 880	50,162
	コア業務粗利益	84,638	4,093	80,545
OHR(業務粗利益経費率)		64.98	△ 8.98	73.96

(2) 自己資本比率

自己資本額が193億円増加したものの、リスクアセットが2,493億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は2021年3月末比0.13ポイント低下し、10.01%となりました。

なお、2014年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ(<https://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>)に掲載しております。

(単位:億円、%)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
自己資本比率〔国内基準〕 a/b	10.01	△ 0.13	10.14
自己資本額 a	4,445	193	4,252
(コア資本に係る基礎項目の額)	(4,448)	(194)	(4,254)
(コア資本に係る調整項目の額)	(3)	(1)	(2)
リスクアセット b	44,401	2,493	41,908

(注) 2022年3月末の計数は速報値。

4. 資産の状況（金融再生法開示債権）

（1）残高推移

要管理債権以下の合計残高は、2021年3月末比9億円減少の1,104億円となりました。
この結果、不良債権比率は2021年3月末比0.11ポイント低下し、2.03%となりました。

（単位：億円）

	2022年3月末		2021年9月末		2021年3月末	
	2021年9月末比	2021年3月末比				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	△ 14	△ 27	127		140	
危険債権	38	40	630		628	
要管理債権	△ 25	△ 22	348		345	
小計（A）	△ 1	△ 9	1,105		1,113	
正常債権	1,849	2,436	51,359		50,772	
合計（B）	1,848	2,427	52,464		51,885	
不良債権比率（A）／（B）	2.03%	△ 0.07%	△ 0.11%	2.10%	2.14%	

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は1.90%となります。

（単位：億円）

	2022年3月末		2021年9月末		2021年3月末	
	2021年9月末比	2021年3月末比				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	△ 7	△ 15	47		55	
危険債権	38	40	630		628	
要管理債権	△ 25	△ 22	348		345	
小計（A）	6	3	1,025		1,028	
正常債権	1,849	2,436	51,359		50,772	
合計（B）	1,855	2,439	52,384		51,800	
部分直接償却額	△ 7	△ 12	80		85	
不良債権比率（A）／（B）	1.90%	△ 0.05%	△ 0.08%	1.95%	1.98%	

（2）保全状況

（単位：億円）

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	2021年3月末比	
金融再生法開示債権額 A	113	668	323	1,104	△ 9	
保全額合計（C+D） B	113	560	140	813	△ 10	
担保保証等による保全額 C	40	381	84	505	△ 7	
貸倒引当金による引当額 D	73	179	56	308	△ 3	
保全率（B/A）	100.0%	83.9%	43.4%	73.7%	△ 0.2%	
担保保証等で保全されていない部分（A-C） E	73	287	239	599	△ 2	
上記に対する引当率（D/E）	100.0%	62.5%	23.3%	51.5%	△ 0.2%	

5. 2022年度業績予想

（1）単体ベース

A. 中間期

貸出金利息の増加および経費の減少を見込むものの、有価証券利息配当金の減少等によりコア業務純益は前中間期を下回るものと見込んでおりますが、経常利益、中間純利益は、国債等債券損益の改善等により、前中間期並みの水準を見込んでおります。

B. 通期

中間期と同様に、コア業務純益は前期を下回るものと見込んでおりますが、経常利益、当期純利益は、前期並みの水準を見込んでおります。

(単位:億円)

	2022年度中間期		2022年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
コア業務純益	185	△ 11	336	△ 17
経常利益	180	5	310	5
当期(中間)純利益	120	2	210	2

（2）連結ベース

中間期及び通期ともに単体ベースとほぼ同様であります。

(単位:億円)

	2022年度中間期		2022年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
経常利益	185	1	330	0
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	120	△ 2	220	△ 2

6. 配当の状況

2021年度につきましては、業績等を総合的に勘案した結果、1株当たり期末配当金を、前回予想から12円50銭の増配とし、40円とすることといたしました。これによりまして、中間配当金を含めました2021年度の年間配当金は、1株当たり67円50銭となる予定であります。

また、2022年度の年間配当金につきましては、業績予想等を踏まえ、1株当たり80円（うち中間配当金40円）を見込んでおります。

	年間配当金		
	中間	期末	合計
2020年度	25円00銭	25円00銭	50円00銭
2021年度	27円50銭	40円00銭	67円50銭
(前回予想)	27円50銭	27円50銭	55円00銭
2022年度(予想)	40円00銭	40円00銭	80円00銭

(注) 1. 2020年度および2021年度中間の配当は実施済であります。

2. 2021年度の前回予想は、2021年11月12日に公表した配当予想であります。

Ⅱ 2021年度決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
業 務 粗 利 益	75,835	8,020	67,815
[除く国債等債券損益]	[84,638]	[4,093]	[80,545]
国 内 業 務 粗 利 益	75,139	9,969	65,170
[除く国債等債券損益]	[82,311]	[4,341]	[77,970]
資 金 利 益	70,385	2,147	68,238
役 務 取 引 等 利 益	11,771	2,025	9,746
そ の 他 業 務 利 益	△ 7,016	5,798	△ 12,814
(うち国債等債券損益)	(△ 7,171)	(5,628)	(△ 12,799)
国 際 業 務 粗 利 益	695	△ 1,949	2,644
[除く国債等債券損益]	[2,326]	[△ 249]	[2,575]
資 金 利 益	1,957	△ 314	2,271
役 務 取 引 等 利 益	70	△ 3	73
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,332	△ 1,631	299
(うち国債等債券損益)	(△ 1,631)	(△ 1,700)	(69)
経 費 (除く臨時的経費)	49,282	△ 880	50,162
人 件 費	26,204	△ 459	26,663
物 件 費	19,896	△ 204	20,100
税 金	3,181	△ 217	3,398
実 質 業 務 純 益	26,552	8,900	17,652
[コア業務純益]	[35,355]	[4,972]	[30,383]
[コア業務純益 (除く投資信託解約損益)]	[25,704]	[6,969]	[18,735]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	3,550	1,844	1,706
業 務 純 益	23,002	7,056	15,946
うち国債等債券損益	△ 8,803	3,927	△ 12,730
臨 時 損 益	7,493	753	6,740
不 良 債 権 処 理 額 (△) ②	1,051	△ 4,877	5,928
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	878	△ 4,600	5,478
債 権 売 却 損 等	172	△ 278	450
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ③	14	△ 42	56
債 却 債 権 取 立 益 ④	7	7	-
株 式 等 関 係 損 益	7,331	△ 3,410	10,741
退 職 給 付 費 用 数 理 差 異 償 却 (△)	1,335	△ 284	1,619
そ の 他 臨 時 損 益	2,525	△ 966	3,491
経 常 利 益	30,491	7,814	22,677
特 別 損 益	△ 547	△ 255	△ 292
うち減損損失 (△)	547	255	292
税 引 前 当 期 純 利 益	29,943	7,558	22,385
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8,958	4,067	4,891
法 人 税 等 調 整 額	207	△ 2,352	2,559
当 期 純 利 益	20,777	5,843	14,934

与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ - ④	4,579	△ 2,999	7,578
---------------------------	-------	---------	-------

- (注) 1. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
 2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益
 3. コア業務純益 (除く投資信託解約損益)＝コア業務純益－投資信託解約益
 投資信託解約益は資金利益に、投資信託解約損は国債等債券損益に計上しております。

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(百万円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
連 結 粗 利 益	81,305	7,992	73,313
資 金 利 益	71,611	1,734	69,877
役 務 取 引 等 利 益	13,669	2,116	11,553
そ の 他 業 務 利 益	△ 3,976	4,141	△ 8,117
営 業 経 費	54,075	△ 1,029	55,104
与 信 関 係 費 用	4,354	△ 3,270	7,624
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,336	1,688	1,648
貸 出 金 償 却	32	△ 26	58
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	811	△ 4,667	5,478
債 権 売 却 損 等	174	△ 265	439
株 式 等 関 係 損 益	7,334	△ 3,407	10,741
そ の 他	2,789	△ 1,000	3,789
経 常 利 益	32,998	7,883	25,115
特 別 損 益	△ 548	△ 256	△ 292
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	32,450	7,627	24,823
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,890	4,132	5,758
法 人 税 等 調 整 額	325	△ 2,270	2,595
当 期 純 利 益	22,234	5,766	16,468
親会社株主に帰属する当期純利益	22,234	5,766	16,468

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
連 結 業 務 純 益	25,509	7,125	18,384

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
連 結 子 会 社 数	6	1	5
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

(注) 七十七パートナーズ株式会社は、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
(1) 実質業務純益	26,552	8,900	17,652
職員一人当たり(千円)	9,985	3,524	6,461
(2) 業務純益	23,002	7,056	15,946
職員一人当たり(千円)	8,650	2,814	5,836

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.75	△ 0.05	0.80
貸出金利回	0.82	△ 0.01	0.83
有価証券利回	0.96	△ 0.05	1.01
(2) 資金調達原価 (B)	0.53	△ 0.06	0.59
預金等利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.22	0.01	0.21

(参考) 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.73	△ 0.05	0.78
貸出金利回	0.82	△ 0.01	0.83
有価証券利回	0.96	△ 0.04	1.00
(2) 資金調達原価 (B)	0.52	△ 0.06	0.58
預金等利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.21	0.01	0.20

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
国債等債券損益	△ 8,803	3,927	△ 12,730
売却益	442	38	404
償還益	-	-	-
売却損	2,048	1,939	109
償還損	7,177	△ 5,728	12,905
償却	19	△ 100	119
株式等関係損益	7,331	△ 3,410	10,741
売却益	8,995	△ 2,841	11,836
売却損	1,149	56	1,093
償却	513	512	1

5. 自己資本比率（国内基準）【連結】

2014年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、
 当行ホームページ(<https://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>)に掲載しております。

	2022年3月末		2021年3月末
	[速報値]	2021年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.27%	△ 0.12%	10.39%
(2) コア資本に係る基礎項目	460,287	21,059	439,228
(3) コア資本に係る調整項目	218	△ 21	239
(4) 自己資本(2)-(3)	460,068	21,080	438,988
(5) リスクアセット	4,475,829	250,907	4,224,922

(参考) 自己資本比率（国内基準）【単体】

	2022年3月末		2021年3月末
	[速報値]	2021年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.01%	△ 0.13%	10.14%
(2) コア資本に係る基礎項目	444,752	19,356	425,396
(3) コア資本に係る調整項目	263	82	181
(4) 自己資本(2)-(3)	444,489	19,274	425,215
(5) リスクアセット	4,440,122	249,308	4,190,814

6. ROE【単体】

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
実質業務純益ベース	5.30	1.56	3.74
業務純益ベース	4.59	1.21	3.38
当期純利益ベース	4.14	0.97	3.17

Ⅲ 資産等の状況

1. 金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、「金融再生法開示債権」の区分等に合わせて表示しております。

【単体】

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,286	△ 2,744	14,030
危険債権	66,759	3,957	62,802
要管理債権	32,327	△ 2,175	34,502
[三月以上延滞債権]	958	△ 74	1,032
[貸出条件緩和債権]	31,369	△ 2,100	33,469
小計 (A)	110,373	△ 961	111,334
正常債権	5,320,846	243,690	5,077,156
合計 (B)	5,431,219	242,728	5,188,491
不良債権比率 (A) / (B)	2.03	△ 0.11	2.14

(注) []内は、リスク管理債権における区分。

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合は以下のとおりとなります。

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,988	△ 1,587	5,575
危険債権	66,759	3,957	62,802
要管理債権	32,327	△ 2,175	34,502
[三月以上延滞債権]	958	△ 74	1,032
[貸出条件緩和債権]	31,369	△ 2,100	33,469
小計 (A)	103,075	196	102,879
正常債権	5,320,846	243,690	5,077,156
合計 (B)	5,423,921	243,885	5,180,036
直接部分償却額	7,297	△ 1,157	8,454
不良債権比率 (A) / (B)	1.90	△ 0.08	1.98

(注) []内は、リスク管理債権における区分。

【連結】

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,007	△ 2,913	14,920
危険債権	66,981	3,950	63,031
要管理債権	32,334	△ 2,175	34,509
[三月以上延滞債権]	958	△ 74	1,032
[貸出条件緩和債権]	31,376	△ 2,100	33,476
小計 (A)	111,323	△ 1,138	112,461
正常債権	5,309,021	241,895	5,067,126
合計 (B)	5,420,344	240,756	5,179,588
不良債権比率 (A) / (B)	2.05	△ 0.12	2.17

(注) []内は、リスク管理債権における区分。

2. 金融再生法開示債権と保全状況【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,286	△ 2,744	14,030
保全額	11,286	△ 2,744	14,030
担保保証等	3,988	△ 1,587	5,575
貸倒引当金	7,297	△ 1,157	8,454
危険債権	66,759	3,957	62,802
保全額	56,009	1,708	54,301
担保保証等	38,064	1,796	36,268
貸倒引当金	17,945	△ 87	18,032
要管理債権	32,327	△ 2,175	34,502
保全額	14,037	59	13,978
担保保証等	8,495	△ 902	9,397
貸倒引当金	5,542	961	4,581
合計	110,373	△ 961	111,334
保全額	81,333	△ 977	82,310
担保保証等	50,548	△ 692	51,240
貸倒引当金	30,784	△ 285	31,069
対象債権合計	5,431,219	242,728	5,188,491

3. 金融再生法開示債権の保全率の状況【単体】

(%)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	100.0
担保保証等	35.3	△ 4.4	39.7
貸倒引当金	64.7	4.4	60.3
担保保証等を除いた部分に対する引当率	100.0	0.0	100.0
危険債権	83.9	△ 2.6	86.5
担保保証等	57.0	△ 0.7	57.7
貸倒引当金	26.9	△ 1.8	28.7
担保保証等を除いた部分に対する引当率	62.5	△ 5.5	68.0
要管理債権	43.4	2.9	40.5
担保保証等	26.3	△ 0.9	27.2
貸倒引当金	17.1	3.8	13.3
担保保証等を除いた部分に対する引当率	23.3	5.1	18.2
合計	73.7	△ 0.2	73.9

(参考) 自己査定結果（債務者区分別）【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
破綻先債権	3,141	120	3,021
実質破綻先債権	8,145	△ 2,863	11,008
破綻懸念先債権	66,759	3,957	62,802
要注意先債権	520,135	4,844	515,291
要管理先債権	51,074	△ 4,162	55,236
うち要管理債権(貸出金のみ)	32,327	△ 2,175	34,502
その他要注意先債権	469,061	9,006	460,055
正常先債権	4,823,275	235,171	4,588,104
総与信残高(注)	5,421,457	241,229	5,180,228

(注) 貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金等(銀行保証付私募債を含む)

4. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要 注 意 先 債 権	要 管 理 先 以 外 の 要 注 意 先 債 権	過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要 管 理 先 債 権	過去3年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法により算出される一般貸倒引当金を計上

(注) 要管理先以外の要注意先債権の一部は、キャッシュ・フロー見積法により算出しております。

B. 個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破 綻 懸 念 先 債 権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法により算出される額を個別貸倒引当金に繰入
実 質 破 綻 先 債 権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破 綻 先 債 権	

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
貸 倒 引 当 金	59,159	2,304	56,855
一 般 貸 倒 引 当 金	33,911	3,550	30,361
個 別 貸 倒 引 当 金	25,247	△ 1,247	26,494
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	-	-	-

【連結】

(百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
貸 倒 引 当 金	63,114	1,758	61,356
一 般 貸 倒 引 当 金	36,460	3,336	33,124
個 別 貸 倒 引 当 金	26,653	△ 1,578	28,231
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	-	-	-

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,340,224	242,744	5,097,480
製造業	421,711	△ 21,990	443,701
農業、林業	7,236	442	6,794
漁業	4,512	306	4,206
鉱業、採石業、砂利採取業	3,033	△ 11	3,044
建設業	172,059	5,659	166,400
電気・ガス・熱供給・水道業	261,289	45,840	215,449
情報通信業	21,227	463	20,764
運輸業、郵便業	128,673	5,213	123,460
卸売業、小売業	450,846	42,623	408,223
金融業、保険業	406,076	37,720	368,356
不動産業、物品賃貸業	1,190,592	84,753	1,105,839
その他サービス業	377,154	13,388	363,766
地方公共団体	646,574	△ 9,118	655,692
その他	1,249,235	37,454	1,211,781

②業種別貸出金にかかる金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	110,039	△ 823	110,862
製造業	16,205	1,639	14,566
農業、林業	921	181	740
漁業	832	98	734
鉱業、採石業、砂利採取業	47	△ 14	61
建設業	6,805	△ 304	7,109
電気・ガス・熱供給・水道業	229	△ 436	665
情報通信業	938	△ 594	1,532
運輸業、郵便業	2,194	609	1,585
卸売業、小売業	28,520	△ 331	28,851
金融業、保険業	293	△ 32	325
不動産業、物品賃貸業	10,752	△ 1,321	12,073
その他サービス業	30,770	△ 1,596	32,366
地方公共団体	-	-	-
その他	11,527	1,279	10,248

(注) 正常債権を除いた債権を対象としております。

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
消費者ローン	1,258,174	41,758	1,216,416
うち住宅ローン残高	1,199,232	41,434	1,157,798
うちその他ローン残高	58,942	324	58,618

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
中小企業等貸出比率	64.10	0.91	63.19

6. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
タイ	2,435 [-]	752 [-]	1,683 [-]
アラブ首長国連邦	467 [-]	24 [-]	443 [-]
フィリピン	1,367 [-]	1,247 [-]	120 [-]
台湾	2,000 [-]	2,000 [-]	- [-]
シンガポール	7,447 [-]	2,340 [-]	5,107 [-]
インド	1,333 [-]	△ 333 [-]	1,666 [-]
インドネシア	2,595 [375]	403 [375]	2,192 [-]
合計	17,646 [375]	6,432 [375]	11,214 [-]

(注) []内は、金融再生法開示債権（正常債権を除く）。

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
チリ	795 [-]	76 [-]	719 [-]
パナマ	1,315 [-]	1,315 [-]	- [-]
合計	2,111 [-]	1,392 [-]	719 [-]

(注) []内は、金融再生法開示債権（正常債権を除く）。

④ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

7. 預金、貸出金の状況

①預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

(全店分) (百万円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
預金＋譲渡性預金（平残）	8,624,797	408,697	8,216,100
預金＋譲渡性預金（末残）	8,846,354	294,665	8,551,689
うち個人	5,734,098	239,335	5,494,763
うち法人その他	3,112,255	55,329	3,056,926

(うち宮城県内分) (百万円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
預金＋譲渡性預金（平残）	8,074,592	388,574	7,686,018
預金＋譲渡性預金（末残）	8,302,827	274,751	8,028,076
うち個人	5,487,453	236,691	5,250,762
うち法人その他	2,815,373	38,060	2,777,313

②貸出金残高【単体】

(全店分) (百万円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
貸出金（平残）	5,138,725	173,580	4,965,145
貸出金（末残）	5,340,224	242,744	5,097,480
うち中小企業等向け	3,423,113	201,829	3,221,284
中小企業向け	2,173,877	164,342	2,009,535
個人向け	1,249,235	37,486	1,211,749

(うち宮城県内分) (百万円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
貸出金（平残）	3,692,208	142,367	3,549,841
貸出金（末残）	3,809,329	193,841	3,615,488
うち中小企業等向け	2,828,939	176,446	2,652,493
中小企業向け	1,622,749	138,435	1,484,314
個人向け	1,206,189	38,010	1,168,179

8. 預り資産の状況【単体】

(全店分) (百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
預り資産残高	539,753	26,391	513,362
投資信託	86,878	9,696	77,182
保険	315,324	△ 4,885	320,209
公債	77,314	4,690	72,624
外貨預金	28,239	7,899	20,340
仕組債等（仲介）	31,996	8,990	23,006

(うち宮城県内分) (百万円)

	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
預り資産残高	497,666	16,678	480,988

(注) 外貨預金は金融預金およびオフショア勘定を含まない。

IV その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

【連結】

(百万円)

	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 6	△ 5	-	6	△ 1	-	1
その他有価証券	119,640	△ 24,103	148,510	28,869	143,743	165,084	21,341
株式	77,217	308	79,295	2,078	76,909	78,064	1,155
債券	△ 11,650	△ 16,041	4,007	15,658	4,391	9,093	4,702
その他	54,074	△ 8,368	65,207	11,132	62,442	77,926	15,484
合計	119,634	△ 24,107	148,510	28,876	143,741	165,084	21,343
株式	77,217	308	79,295	2,078	76,909	78,064	1,155
債券	△ 11,657	△ 16,046	4,007	15,664	4,389	9,093	4,703
その他	54,074	△ 8,368	65,207	11,132	62,442	77,926	15,484

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。

【単体】

(百万円)

	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	118,399	△ 24,235	147,269	28,869	142,634	163,975	21,341
株式	75,976	176	78,055	2,078	75,800	76,956	1,155
債券	△ 11,650	△ 16,041	4,007	15,658	4,391	9,093	4,702
その他	54,074	△ 8,368	65,207	11,132	62,442	77,926	15,484
合計	118,399	△ 24,235	147,269	28,869	142,634	163,975	21,341
株式	75,976	176	78,055	2,078	75,800	76,956	1,155
債券	△ 11,650	△ 16,041	4,007	15,658	4,391	9,093	4,702
その他	54,074	△ 8,368	65,207	11,132	62,442	77,926	15,484

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。

2. 退職給付関連

【単体】

(百万円)

	2021年度	2020年度比		2020年度
		△		
退職給付費用	1,946	△	366	2,312
勤務費用	1,639		4	1,635
利息費用	445		5	440
期待運用収益	△ 1,473	△	90	△ 1,383
数理計算上の差異の費用処理額	1,335	△	284	1,619
過去勤務費用の費用処理額	-		-	-
その他	-		-	-

(参考) 【連結】

(百万円)

	2021年度	2020年度比		2020年度
		△		
退職給付費用	1,973	△	362	2,335
勤務費用	1,666		8	1,658
利息費用	445		5	440
期待運用収益	△ 1,473	△	90	△ 1,383
数理計算上の差異の費用処理額	1,335	△	284	1,619
過去勤務費用の費用処理額	-		-	-
その他	-		-	-